

■株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第45期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 **安国 克雄**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加等から企業業績は回復傾向にあり、民間設備投資は増加し、株式市況も堅調であったこと等、景気回復の兆しがみえはじめてまいりました。また一方、個人消費は持ち直し傾向にはあるものの、依然と厳しい雇用情勢を背景とした所得環境下で、未だ弱含みであります。総じて景気は緩やかながら回復基調のうちに推移し、一時の厳しい状況からは脱却しはじめています。

当家具・インテリア業界におきましては、住宅着工件数の増加等もあり明るい指標もみえはじめてきましたが、個人消費が本格化していないことや民間設備投資の効果が遅延する傾向もあって、景気回復までにはまだ少し時間を要するものと思われます。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発と営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、13,169百万円（前期の94.2%）となりました。

部門別に見ますと、業務用家具は、2,875百万円（前期の92.4%）、リビング用家具は、3,387百万円（前期の94.4%）、インテリア商品は、847百万円（前期の82.9%）、育児・学童家具は、2,414百万円（前期の84.5%）、オフィス家具は、861百万円（前期の93.3%）、プラスチック成型品は、563百万円（前期の89.4%）とすべての商品部門で前期比が減少しました。全般に減少してはいますが、主力部門の業務用家具とリビング用家具の減少幅が小さくなり、民間設備投資、個人消費の今後の動向を注目するところであります。

また、不動産賃貸部門は、新規稼働物件が寄与し、2,218百万円（前期の120.4%）と着実な伸びを示し、商品部門の減少分をカバーしている状況にあります。

一方利益面におきまして、営業利益は、売上高が減少しましたが、売上構成における商品部門と不動産賃貸部門の利益率の違いから、2,222百万円（前期の113.7%）と増加となりました。経常利益は、前期比でオプション評価損がなくなったこと等で、2,324百万円（前期の141.2%）、また当期純利益は、固定資産売却損1,690百万

円の計上等があり、356百万円（前期の53.2%）と減少となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、固定資産の売却による特別損失を計上したこと等により、一層の財務体質の強化を図ることとし、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

今後の見通しにつきましては、リストラや合理化策等に支えられた企業収益の回復により、先送りされた設備更新や一部好調業種による設備投資拡大等好転の気配が芽吹いております。一方、消費マインドも徐々に回復傾向にあり、個人消費の本格的な回復が望まれますところではあります。しかしながら、雇用情勢や社会保障制度の改革による個人負担の増加等の懸念材料等不透明な要因も混在している状況にあります。

このような経営環境の下で、当社は、消費者の購買意欲を刺激する商品（高品質、高級感、リーズナブルな価格設定）の開発と営業活動を強化して経営効率を図り、業績の向上を目指してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。